



アニュアルレビュー 2016
2016年3月期

ShinEtsu
信越ポリマー株式会社

プロフィール

信越ポリマーは、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立以来、シリコンゴムや各種プラスチックの「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。

信越グループの企業理念「遵法に徹し公正な活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」を基本に、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

樹脂加工メーカーとしての技術力

信越ポリマーは、お客様の多様なニーズに対応するため、シリコンゴムをはじめ、各種樹脂を加工する基盤技術をもとに、多種多様な高度な技術を駆使した高付加価値製品を提供し続けています。

グローバルなニーズへの対応力

日本国内だけでなく、欧米、アジアに広がる販売と生産のネットワークを活かし、グローバルレベルで需要が増加する中、お客様の広範なニーズに対して最適な課題解決を提案しています。



目次

項目名をクリックすると各ページに移動します。

プロフィール	01	信越ポリマーについて
財務ハイライト	02	
小野社長インタビュー	03	
特集：海外展開における 信越ポリマーの強み	05	
At a Glance	06	
事業概況		ビジネスレビュー
電子デバイス事業	07	
精密成形品事業	08	
住環境・生活資材事業	09	
研究開発活動	10	成長基盤
コーポレート・ガバナンス	11	
環境・社会への取り組み	13	
11年間の主要財務データ	14	データセクション
財務分析	15	
連結財務諸表	18	
会社概要、 株式情報およびグループネットワーク	20	

見直しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見直しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

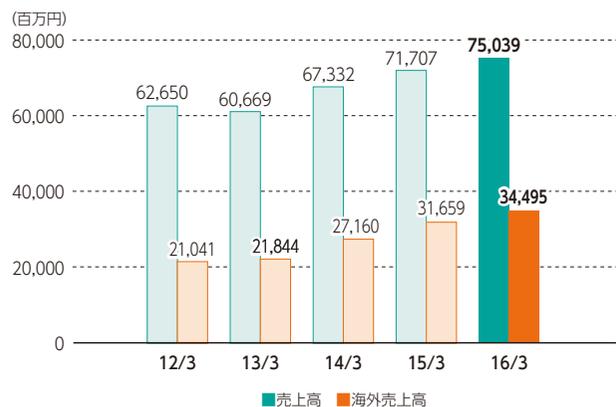
※本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

財務ハイライト

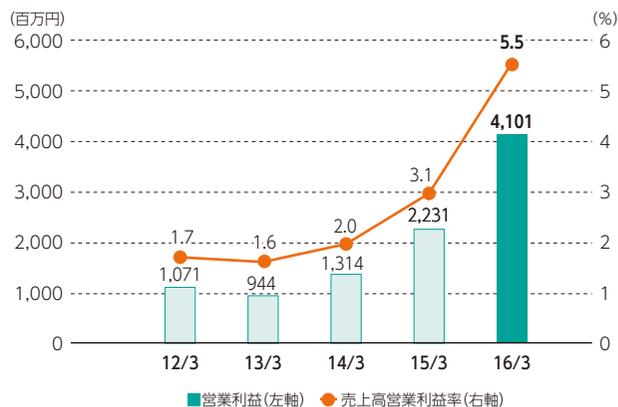
2016年3月期は、自動車関連入力デバイスと半導体関連容器の順調な伸張、OA機器用部品の堅調な推移に加え、塩ビ関連製品が利益改善したことから、連結売上高は750億39百万円(前期比4.6%増)、営業利益は41億1百万円(同83.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億51百万円(同77.3%増)と、3期連続の増収増益を果しました。

期末配当については、1株当たり4円50銭とし、年間配当金は1株当たり9円となりました。

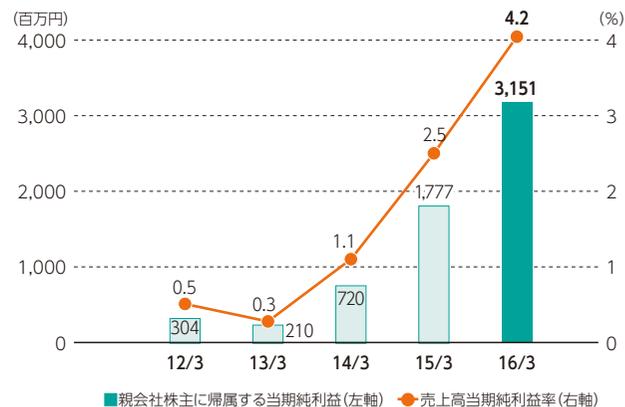
売上高・海外売上高



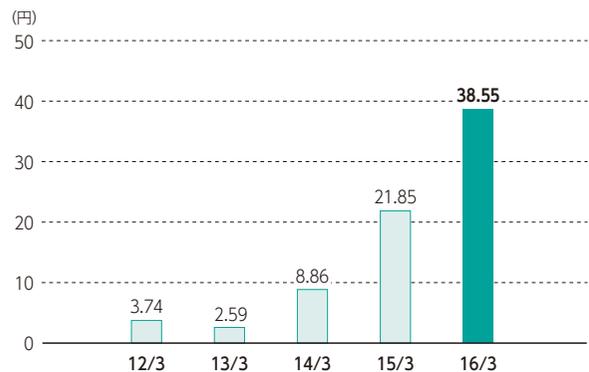
営業利益・売上高営業利益率



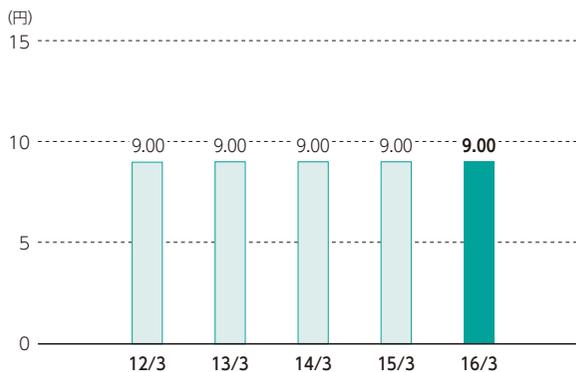
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



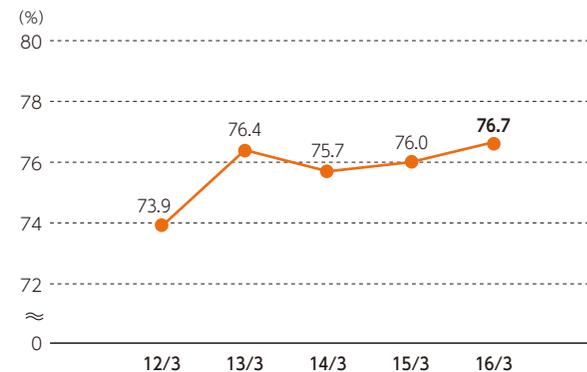
1株当たり当期純利益



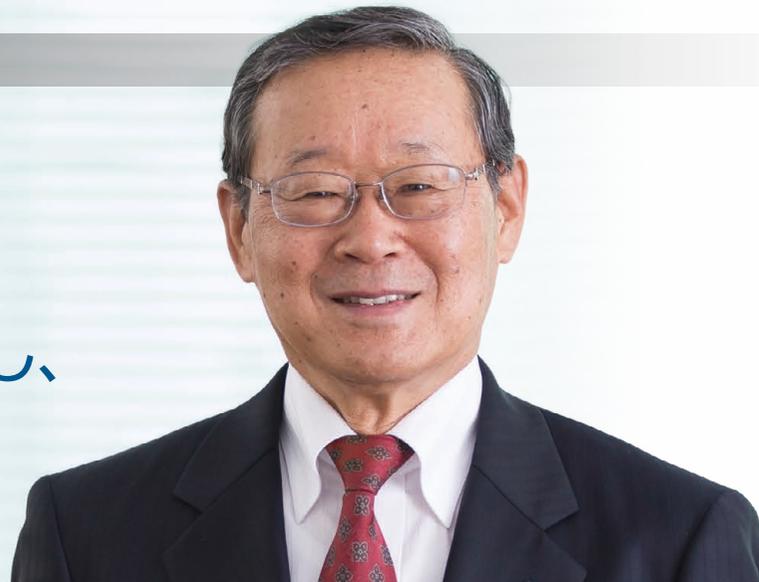
1株当たり年間配当金



自己資本比率



既存事業のさらなる拡大と 中長期を見通した新規事業の創出に注力し、 持続的な成長を図っていきます。



Q 2016年3月期の業績を振り返って、どのように評価されていますか。

主力事業の需要が堅調に推移し、3期連続の増収増益を達成。大変順調な一年であったといえます。

2016年3月期は、自動車関連入力デバイス、半導体関連容器及びOA機器用部品を中心に順調な出荷が続き、3期連続の増収増益を果たすことができました。

世界経済は、アジアでは中国をはじめ景気減速の動きが見られたものの、欧米ともに総じて回復基調が継続。日本経済は、企業収益の改善傾向や個人消費の回復基調が続く中、当社グループにとっては自動車の電装化の進展や半導体業界の高需要が追い風となって、主力製品の出荷はいずれも順調でした。海外売上高についても、自動車用キースイッチやノートパソコン用タッチパッドなどの販売が増加したことから、前年度に比べて9.0%の増収となり、海外売上高比率は46%に上昇しました。

また、利益面では、電子デバイス事業及び精密成形品事業の営業利益が大幅に伸長したほか、懸案の塩ビ関連製品につ

いても原材料価格安などにより利益改善できました。為替がプラスに働いたことと相まって、需要にしっかりと対応できたことが実績につながり、全体的には大変順調な一年であったと思っています。

加えて、2014年4月に実施した機能別組織体制への再編により営業部門の意識改革が進み、本社視点で顧客ニーズを掘り起こし、研究開発や生産部門とも緊密に連携を図りながら、より提案型の営業活動が行えるようになりました。この2年で「営業」「開発」「生産」の、まさに三位一体の体制が構築され、成果に結びついていると感じています。

Q 市場の変化に対応できる信越ポリマーの強みとは。また、それらの強みをどのように今後の成長・発展につなげていくのでしょうか。

お客様とともに新技術・新分野に取り組んできた実績と信頼。そして、スピード感ある対応が鍵。

当社グループが取り扱っている製品は、いわゆるコモディティではなく、機能型製品です。長年にわたり、お客様からのご

要望に真摯に応え、お客様のニーズに合った性能の製品開発に取り組んできました。例えば、自動車であれば3年か4年に1回はフルモデルチェンジをする。その都度、新たな要求をクリアしていく必要があるわけです。情報機器にしろ、半導体にしろ、顧客からの要求は年々高度化し、回転も速くなっています。こうしたご要望に応えていくためには、窓口となる営業とそれを形にする研究開発が一体となって取り組まなければ実現しません。そして、何よりスピードが鍵となります。

漫然とお客様の話を聞くのではなく、そこから何を求められているのか、自分たちに何ができるのか、ニーズにつながるものを見逃さず、しっかりと捉えて、可能な限り速く応えることが大切です。なにより、お客様とキャッチボールしながら完成度を高めていくことが最善です。機能型製品というのは、技術の変化が激しく、いかにお客様と情報共有できるか、そこで一番大事なことは信頼関係です。お客様との信頼関係は一朝一夕に生まれるものではありません。当社に寄せていただいた一つひとつの期待に誠心誠意応えていくことで、次の機会につながっていると確信しています。

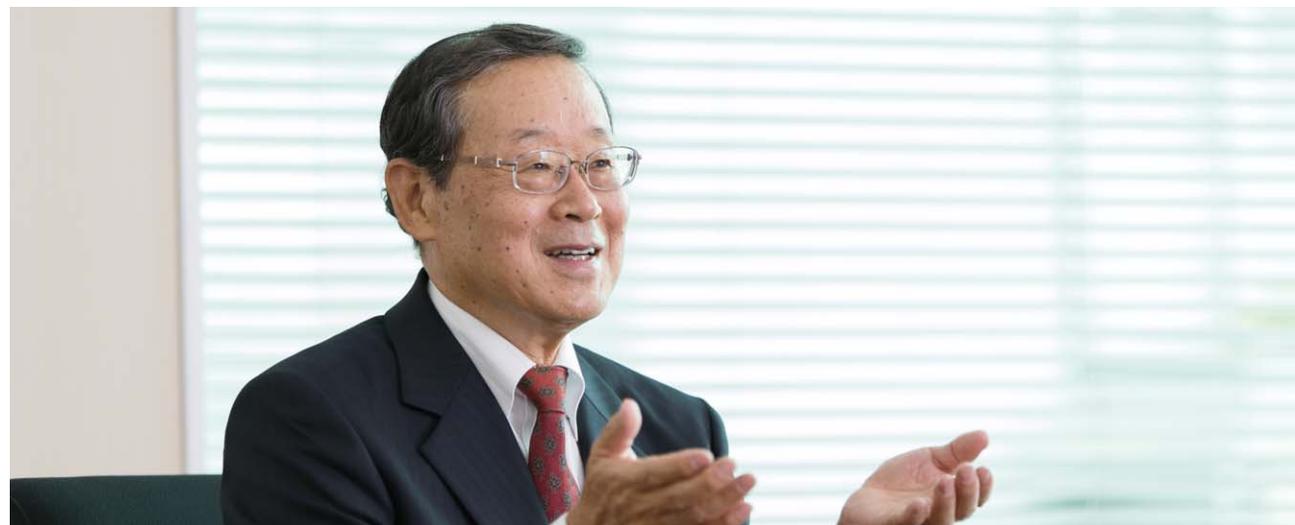
また、当社の強みは精密成形加工技術であり、携帯電話の部品を長年つくっていた知見や技術が、自動車用キースイッチ

をはじめ、さまざまな分野に活かされています。今後も、これまで培ってきた知見や技術にさらに磨きをかけ、深化させていきたいと考えています。

Q 成長モードを継続するために、2017年3月期は重点的にどのような施策に取り組む計画でしょうか。

増収増益の継続。既存事業が順調であるときこそ、次なる成長のために新事業の創出が不可欠。

2016年3月期の事業環境は比較的良好でしたが、2017年3月期は当社グループの関連市場である電気・電子機器、半導体業界などの事業環境の先行きが不透明であり、為替も含めて厳しい局面を迎えると予想しています。この1年が正念場であると捉えています。厳しい環境下にあっても、当社グループの強みを基盤に4期連続の増収増益を目指していきたいと考えています。



主力製品を中心に、既存事業を拡大し利益を着実に出していく。そして、この1年は中長期的な視点から、新しい種をまいて育てることに注力していきたいと思っています。具体的には、既存の技術を活かした周辺市場の中で、特に成長分野である医療や最先端の電子機器などに着目しています。薄型ノートパソコン用タッチパッドや視野角制御フィルムなどは、当社の技術力が高く評価されています。

「明日をつくる開発部門」と「今日を支える生産部門」の使命・責任を明確にするために、今年4月に技術生産本部を開発本部と生産本部に分割しました。この2年間の一定の成果を踏まえ、事業環境の変化に即した「営業」「開発」「生産」の三位一体による新たな事業運営の徹底を図っていきます。

また、海外展開についても将来を見据えた取り組みを加速する考えです。当社グループの生産拠点は市場に近い場所に立地していることに加え、品質・供給の面でも非常に高い競争力を有しています。今年2月にはベトナムに販売会社を設立しましたが、OA機器用部品、自動車用キースイッチ、機能性コンパウンドなどをベトナム国内へ販売拡大していく計画です。

インドもインドネシアも、大きな可能性を秘めた市場であると捉えています。

Q 株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

業績に応じた安定的な配当を継続。持続的成長のために、積極的に投資を行っていく考えです。

欧州における販売増を見越したインドの生産設備増設や、ASEAN市場をカバーできる生産販売体制の強化など、経営基盤の強化と持続的成長を図るための積極投資を進めていきます。成長のスピードを加速させるためには、M&Aも一つの方策であり、生産能力や技術開発、販売力強化、新製品開発などのシナジー効果を図ったうえで、ROI(投資利益率)5~10%を目安として、タイミングを逃さず意思決定していきたいと考えています。

利益還元については、中期的に目指す企業像も視野に入れ、基本的に安定的な配当を継続して行う方針です。株主・投資家の皆様におかれましては、さらなる企業価値向上に取り組む当社グループに、引き続きご支援・ご期待いただきますようお願い申し上げます。

2016年7月
代表取締役社長

小野義昭

世界の先進顧客のベストパートナーであり続けるために、
海外事業の一層の強化を図り、グローバル市場の動向を的確に捉え、
世界12カ国で展開する海外事業の拡大を目指していきます。



取締役 営業本部 海外営業統括室長 高山 徹

お客様とともに30余年 広がるグローバルネットワークの信頼と実績

当社が海外に進出したのは約30年前までさかのぼります。1981年に米国・カリフォルニアに販売拠点を設立したことを皮切りに、顧客のニーズに応じて次々に海外拠点を拡大。現在では、海外の販売拠点(支店、駐在員事務所を含む)が8カ国11拠点、生産拠点が5カ国6拠点到まで広がっています。グローバルに活動していくことが、持続的な成長において不可欠です。当社もお客様の事業拡大やプロジェクトに呼応する形で、お客様の生産拠点の近くに当社の拠点を設けてきた結果、お客様とより緊密な関係を築くことができたと思っています。

生産・販売の両機能を有している海外拠点を、主要な国で展開している樹脂加工メーカーはほかに類がなく、お客様の生産体制の効率化や物流コストの削減などにおいて、当社が果たす役割は大きなものがあります。2年前の組織改編により、営業本部のもとに海外営業を全体的に統括する海外営業統括室が設置され、成長市場への取り組みをさらに促進するための体制が整いました。営業部門のアグレッシブな取り組みにより、顧客製品の設計段階からスペックインする案件も増加しています。

豊富な経験を持つグローバル人材が財産 現地スタッフの豊富な経験により海外展開を加速

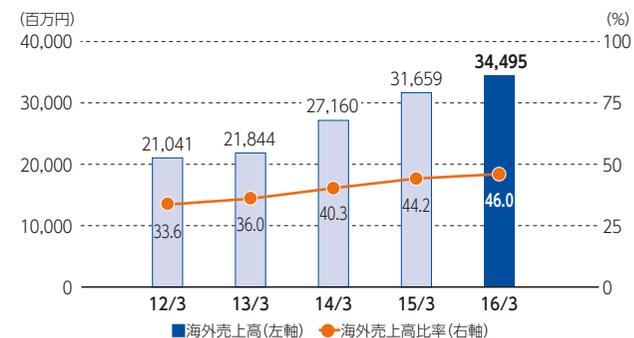
当社は、ここ10年でアジア・ASEANへの進出を加速させています。2008年にインド(電子デバイス製品の生産)、2014年にタイ(販売)、2016年にベトナム(販売)の現地法人をそれぞれ設立したほか、2011年には中国・広東省に委託加工生産を自主生産に切り替える生産会社を設立するなど、中国ビジネスの拡大を図るための手立てを講じました。

当社の従業員は営業部門に限らず、生産や管理部門においても海外勤務経験者が多く、海外で仕事することに抵抗感はないといった面も、当社が海外事業を推進するうえでの強みであるといえます。特殊な生産設備を導入する場合には、頻りに現地に出向き、現地スタッフへの技術指導を行っています。また、各国で拠点を立ち上げる際は、日本から責任者を派遣しますが、核となるのは現地の事情に精通した、経験豊富な現地スタッフです。今では、アメリカ、シンガポール、香港の拠点が主体となって、お客様のニーズに合わせて新しい拠点を派出し、出せる力を備えるまでに成長しました。さらに、各拠点の営業部門同士が直接グローバルに連携し、グローバルな顧客の事業活動をタイムリーにサポートをしている点も、世界の先進顧客のパートナーとして選ばれる理由であると捉えています。

生産拠点の増強を計画

電子デバイス事業の生産拠点として、マレーシア、中国に次いで設立したインドでは、欧州向け車載用キースイッチなどの増産を見込み、生産能力を倍増する計画です。同様に、中国やマレーシアでも設備増強を図る予定です。特に、マレーシアでは、既存工場に車載用キースイッチとプリンター用ローラの新たな設備を導入し、ASEANをはじめとする市場の旺盛な需要に対応していきます。さらに、将来の需要増に備えて、新たな工場用地の取得も検討しています。

海外売上高比率(直近5カ年)



電子デバイス事業

売上高 (前期比) **199 億円 (+5.6%)**

事業概要

当事業セグメントは、自動車電装部の入力デバイスや情報機器などエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開しており、早くから海外販売、海外生産を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードしています。

基盤技術であるシリコンゴム加工技術や他素材との複合加工技術を駆使して、国内外の自動車関連電装メーカー、モバイル機器メーカー、電子部品メーカーなどグローバルに事業を行っているお客様のご要望にお応えする製品とサービスを展開しています。

主要製品

- 入力デバイス
- ディスプレイ関連デバイス
- コンポーネント関連製品

住環境・生活資材事業

売上高 (前期比) **182 億円 (-1.2%)**

事業概要

当事業セグメントは、住宅関連の建設資材、食品用包装資材、成形加工用中間材料「コンパウンド」など、塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品で幅広い事業を展開しています。機能性を向上させたコンパウンドは、電線の被覆材や自動車分野への採用が拡大している成長製品の一つであり、安定した収益の確保を目指しています。

国内住宅市場の低迷が続いている一方、外食産業の活況の中、原材料価格低下の効果や、製品価格維持、製品ラインアップの充実などにより収支改善が着実に進んでいます。

主要製品

- ラッピングフィルム
- プラスチックシート関連製品
- コンパウンド
- 塩ビ管関連製品
- 外装材関連製品

精密成形品事業

売上高 (前期比) **304 億円 (+6.1%)**

事業概要

当事業セグメントは、半導体シリコンウエハー出荷・搬送用ケース、電子部品の自動実装用資材、シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品など、当社独自技術を活かした精密成形品を国内外に展開しています。

当社独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術を強みに、お客様の信頼を得ており、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ迅速な生産体制による安定した供給力とコスト競争力でサービスを提供しています。

主要製品

- 半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
- OA機器用部品
- シリコンゴム成形品

その他事業

売上高 (前期比) **65 億円 (+13.4%)**

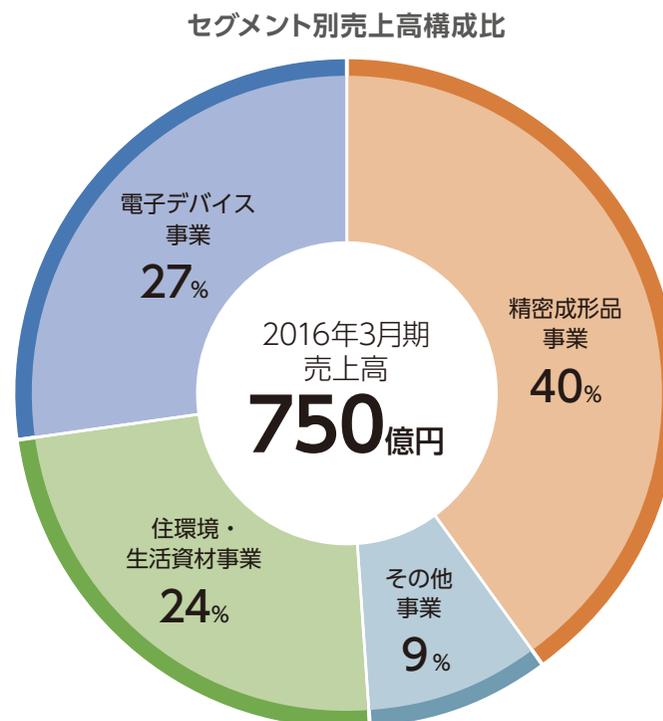
事業概要

公共施設、商業施設の内外装など工事関連事業及び工業用・食品用包装資材などの開発・販売を行っています。

工事関連事業では、スーパーマーケットや飲食店などの商業施設を中心に、出店計画から設計・施工、アフターケアに至る一貫した責任施工体制のもと、総合的なサービスを提供しています。また、開発・販売事業では、機内食トレイ、工業部品・製品を搬送する工業用トレイ、果実用の包装資材・農業資材の製品開発と販売を展開しています。

主要製品

- 建築・内外装・店舗・トイレブース等の設計・施工
- その他加工品



電子デバイス事業

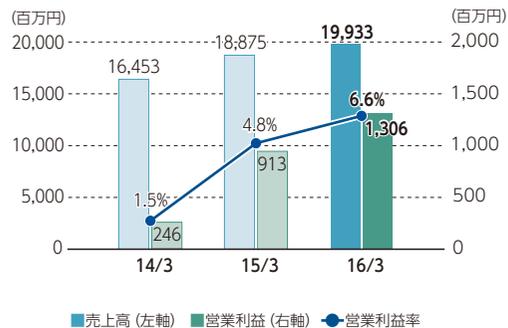
(自動車・情報機器)



POINT

- 入力デバイス事業の海外展開強化
- 薄型ノートパソコン用タッチパッドの拡販に注力

売上高・営業利益・営業利益率



市場環境・事業動向

自動車市場においては、北米をはじめ日本の自動車メーカーの生産が堅調に推移し、スマートフォンやタブレットなど情報端末市場も安定的な需要が続きました。

高精細印刷技術やシリコンゴム加工技術など、優位性を発揮できる独自技術をベースに、高性能化・超薄型化などのニーズに対応した付加価値の高い製品が伸長しています。また、今後さらに成長が期待される車載入力デバイスに重点を置き、キースイッチを主軸としてタッチ入力デバイスの販売にも注力し、事業の持続的成長に努めています。生産面では、生産子会社の蘇州信越聚合有限公司(中国江蘇省)の新しい第4棟での本格的な量産稼働を開始し、またShin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.(インド・タミルナドゥ州)での増設・増築投資を行い、入力デバイスほかの増産体制を整えていきます。

2016年3月期 業績概要

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前期を上回り、利益は大幅に伸長しました。

入力デバイスは、自動車の電装化進展を背景に、自動車用キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が順調に推移し、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷も堅調で、売上げを伸ばしました。ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタが堅調に推移しましたが、視野角制御フィルム(VCF)はATM用途の販売が伸び悩みました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は199億33百万円(前期比5.6%増)、セグメント利益(営業利益)は13億6百万円(前期比43.0%増)となりました。



視野角制御フィルム (VCF)



自動車用ステアリングスイッチ



自動車用タッチスイッチ



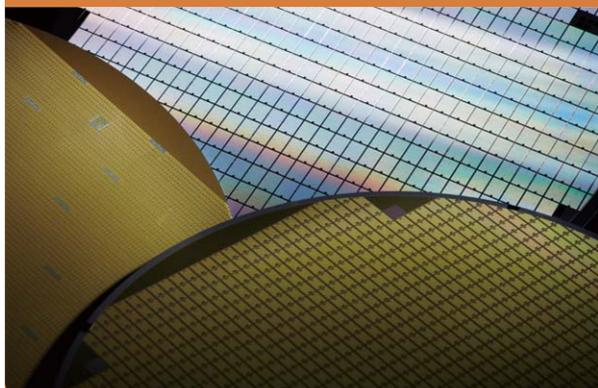
薄型ノートパソコン用タッチパッド

技術／開発

高精細印刷技術をベースとした静電容量方式による入力部品の開発と、シリコン加工技術をベースとした樹脂や金属など異種素材との複合化製品の開発を中心に、車載機器、モバイル機器、家電製品市場における新規需要の開拓に取り組んでいます。

精密成形品事業

(事務機器・医療機器、半導体・電子部品)



POINT

- 独自の材料配合技術、高品質化による差別化とコスト競争力強化
- 半導体・電子部品の需要変化に即応する国内外の生産体制強化

売上高・営業利益・営業利益率



市場環境・事業動向

半導体関連容器は、自動車や携帯機器向け半導体の伸びを背景に、高水準な需要が続きました。世界大手のデバイスメーカーやウエハーメーカーの大半が需要先となっており、当社のシェアは世界トップレベルです。

OA機器市場では、伸長が期待された新興国向け汎用プリンター需要が減速しました。安定した需要があるオフィス用途では、高耐久・高機能が求められており、当社OAローラも高品質化及びコスト競争力強化に注力しています。

キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の安定した需要が続き、特にスマートフォン用微細コンデンサーに対応する製品が高く評価されており、部品の需要に合わせて増産しています。

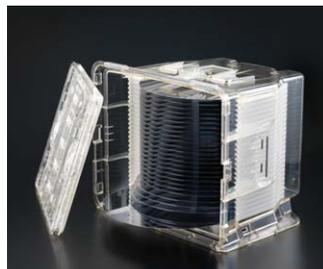
シリコンゴム成形品は、国内外における医療機器需要の高まりを背景に、高機能な製品の販売を伸ばしています。また、防火ガasketや電子部品搬送プレートなど、さまざまな分野向けの製品展開を積極的に進めています。

2016年3月期 業績概要

当事業では、半導体関連容器、OA機器用部品及びキャリアテープ関連製品の出荷が順調に推移し、全体として売上げは前期を上回り、利益は大幅に伸長しました。

半導体関連容器は、半導体業界の高水準な需要を背景に主力製品の出荷が好調に推移し、売上げを伸ばしました。OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品の出荷が回復したことから、売上げは前期を上回りました。キャリアテープ関連製品は、自動車向けやスマートフォン向け電子部品などの需要が堅調で、売上げは前期を上回りました。シリコンゴム成形品は、主力の医療関連製品や建材関連製品などの出荷が安定的に推移し、売上げを伸ばしました。

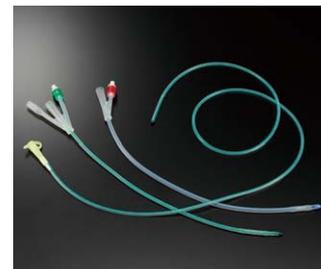
この結果、当事業の売上高は303億77百万円(前期比6.1%増)、セグメント利益(営業利益)は36億29百万円(前期比65.9%増)となりました。



半導体関連容器



OA機器用部品 [OAローラ]



医療用カテーテル



エンボスキャリアテープ

技術／開発

当社独自の精密加工技術と評価技術をベースに、半導体プロセスの微細化・電子機器の小型化に対応した搬送テープや450mmウエハーをはじめとした次世代ウエハー用の搬送ケースの開発に取り組んでいます。また、OA機器の高速化と低コスト化に対応すべく、半導電化技術、発泡技術などシリコンゴム成形加工技術により、お客様ごとの要求に応じたOA機器用部品の製品開発を行っています。

住環境・生活資材事業

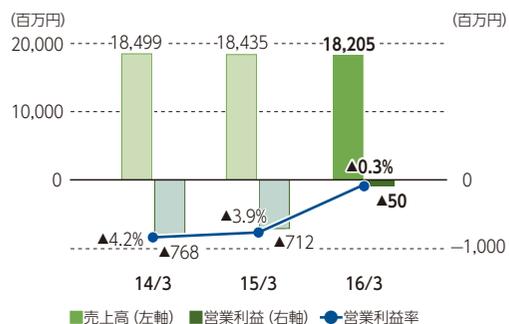
(包材、工業資材、建設資材)



POINT

- 汎用樹脂を使った生活資材や建設資材を国内市場に展開
- 機能性コンパウンドは、自動車向け製品の設備増強により海外展開も開始

売上高・営業利益・営業利益率



市場環境・事業動向

生活資材の主要製品であるラッピングフィルムは、ファミリーレストランやホテルなどの外食産業分野での需要が旺盛でした。コンパウンドは成形材料として、自動車、電線、家電、建材など多くの分野で使われ、特に自動車市場の好調を背景に、高摺動性高機能コンパウンド「EXELAST(エクセラスト™)」が自動車部品用として出荷が増えています。一方、建設資材の主要製品である塩ビ管関連製品は、国内の公共投資の縮小に加え、新設住宅着工件数が伸び悩むなど、需要の低迷が長く続いています。

当事業セグメントの製品の多くは、その主原料が石油化学製品のため、原油・ナフサなどの市況変動が原材料価格に直接影響を及ぼします。当期は原材料価格の値下がりと販売価格の維持により、利益改善が進みました。

2016年3月期 業績概要

当事業では、市場の需要低迷と価格競争の激化により、全体として売上は伸び悩んだものの、原材料価格安などにより、利益改善が進みました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けが横ばいでしたが、外食産業向けの出荷が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。塩ビ管関連製品は、住宅着工戸数の伸び悩みにより、受注量確保が厳しい状況が続き、売上は前期を下回りました。機能性コンパウンドは、自動車用が安定的に推移したものの、電線用が低迷し、売上は前期を下回りました。外装材関連製品は、需要低迷と価格競争激化などの影響により、売上は伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は182億5百万円(前期比1.2%減)、セグメント損失(営業損失)は50百万円(前期はセグメント損失7億12百万円)となりました。



塩ビ管関連製品



ラッピングフィルム



ポップラップ



コンパウンド



自己融着性シリコンゴムテープ

技術／開発

配合・混練、押出成形、カレンダー成形は、塩ビコンパウンド、塩ビ管、塩ビシートなど塩ビ加工製品の基盤技術として長年にわたり高い評価を得ています。また、シリコン材料を使った施工性に優れたシーリング材や、摺動性に優れた高機能コンパウンドの製品開発と需要開拓に取り組んでいます。エンブラを素材とした薄膜フィルムや導電性・耐熱性を付与する導電性ポリマーも当事業のラインアップに加えられました。



独自の技術で、お客様にとって価値あるテーマを

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様のニーズに応え、また潜在ニーズを掘り起こし、お客様にとって価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術は、シリコンや各種プラスチック、導電性素材をキーマテリアルとした「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。これらのコア技術を応用し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えています。

営業本部、生産本部と連携し、的確でスピーディーな開発

2014年4月に、各地域の生産拠点や事業部門に分散していた現業開発機能と新製品・新事業開発機能を集約した技術生

産本部を発足しましたが、2016年4月に、開発本部と生産本部に再編しました。これにより、研究開発体制は、開発本部が中心となり、コア技術のブラッシュアップと新技術の確立をす体制に切り替わりました。今後は、営業本部や生産本部と三位一体となって、お客様の幅広いニーズをよりの確に発掘し、迅速な対応に努めます。

伸びる市場に照準を合わせ、精密成形加工などコア技術で新製品開発

現在、導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術や精密微細加工技術などのコア技術によって、幅広い分野で独自の製品を開発しています。

導電性ポリマーの応用展開、燃料電池関連製品、高機能フィルム、ノイズ対策製品などの開発に取り組んでいます。

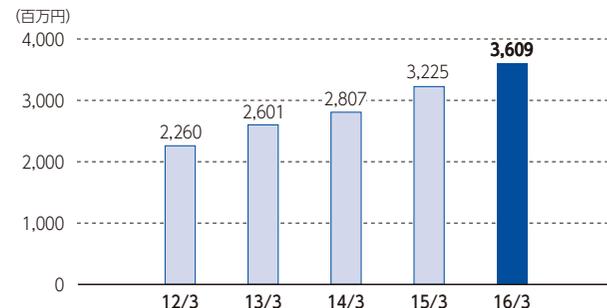
知的財産への取り組み

知的財産については、特許や技術ノウハウなどは重要な経営資産であるという認識のもと、ビジネスモデルの異なる事業分野別にそれぞれ知的財産戦略を定め、新規市場と新規顧客の開拓支援を目的とした「攻め」と「守り」の知的財産マネジメントを充実させていきます。「攻め」においては、営業本部・開発本部・生産本部が一体となった活動により、戦略的産業財産権の出願、権利化などを推進し、知的財産権による市場優位性の確立と積極的な活用を図っています。「守り」においては、他社の知的財産権の尊重を基本に、国際的調査活動の拡充や知財のライフサイクル管理、知財契約への対応などを行い、さらに知的財産活動のレベルアップのために、教育・啓蒙活動を実施しています。

なお、当社グループの登録特許などの件数は以下のとおりです。

		2016年3月期	2015年3月期
日本	特許	968件	969件
	実用新案	6件	5件
	意匠	88件	89件
	商標	136件	133件
外国特許		519件	523件

研究開発費



コーポレート・ガバナンスの充実・強化

■ 基本方針

[基本的な考え方]

当社グループは、株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。

当社グループでは、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

[基本方針]

① 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

③ 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

④ 取締役会の責務

株主に対する受託者責任などを踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

⑤ 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会の2つの

機関によって業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っています。機能的かつ有効な経営監督機能及び客観性・中立性を確保した監査機能を実現するために、取締役には経営能力に優れた業務執行の専門家及び監督能力に優れた社外取締役を、また、監査役には社外監査役を含む監査能力に優れた人材を中心に、それぞれ配置しています。

■ 経営の意思決定と業務の執行・監督

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は12名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者及び会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

■ 監査体制

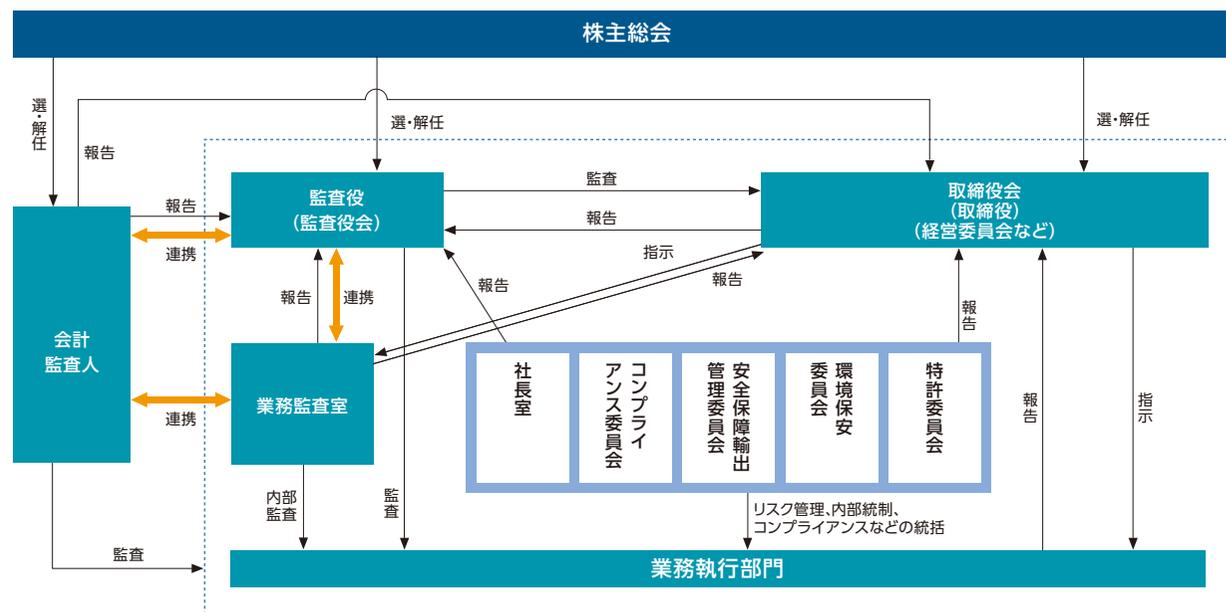
監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性・合理性・効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の52.5%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

リスク管理ならびに内部統制及びコンプライアンス体制の整備・運用

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、社長室を中心にグループ全体の重要リスクについての情報共有を図るとともに、「災害対策及び事業継続マニュアル」の制定を行うなど、必要な対応を行っています。また、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

さらに、当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠との考えを基本にコンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

株主・投資家との建設的な対話を促進するための取り組み

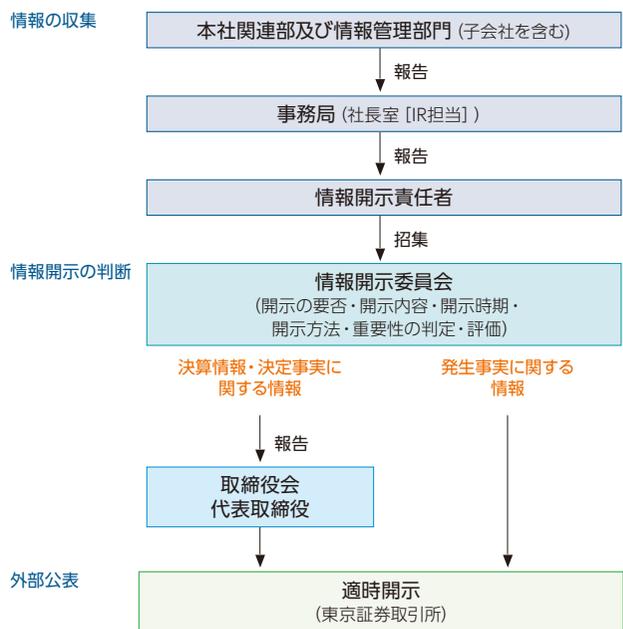
常にコーポレート・ガバナンスの充実及び経営の透明性の確保を心がけるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、日頃から株主・投資家の皆様との積極的な対話を行い、株主の意見や要望を経営に反映させ、株主とともに当社を成長させていくことが重要と認識しています。

株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令及び東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示はもとより、事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。ま

た、迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アナニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などの情報提供を行っています。IR活動は社長室が統括し、個別ミーティングには取締役社長室長及びIR担当で対応しています。個別ミーティングを通じて得られた意見や指摘事項などを、適宜関係役員、関連部門に報告しています。

情報開示体制としては、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示規程」を定め、「情報開示委員会」を設置し、社内に周知徹底を図るとともに、「情報開示責任者」を中心に、社長室（IR担当・広報担当）、経理部及び法務部など関係部門が連携する体制を整え、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

■ 情報開示体制



「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

役員一覧 (2016年6月28日現在)

- 取締役会長**
- 日浦 致
- 代表取締役社長**
- 小野 義昭
- 専務取締役**
- 小崎 啓 営業・開発・生産関係担当
- 常務取締役**
- 小池 忠彦 管理本部長
- 出戸 利明 営業本部長
- 取締役**
- 波多 健治郎 (社外取締役)
- 轟 茂道 (社外取締役)
- 川村 豊 環境保安関係担当 社長室長
- 高山 徹 営業本部 海外営業統括室長
- 古川 幹雄 営業本部 営業第三部長
- 菅野 悟 開発本部長
- 柴田 靖 管理本部 人事部長
- 常勤監査役**
- 小川 哲夫
- 野口 修一 (社外監査役)
- 監査役**
- 細木 幸仁 (社外監査役)

環境基本方針

【基本方針】

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

基本的な考え方

当社グループは、信越グループの企業理念を踏まえ、加工メーカーである企業の社会的責任をまっとうし、地球環境保全に貢献できる製品を提供することを重要な課題と捉えています。「環境マネジメントシステム」の取得や「環境パフォーマンス」の把握・対応などを行う「グリーン運動」を全社活動として3年ごとに中期目標を設定し、積極的に推進しています。

2016年3月期は、グリーン運動第5次中期目標の初年度として、事業活動に伴う省エネルギー、省資源、環境負荷低減だけでなく、初めて環境への貢献についても目標設定し、2018年3月期に「環境配慮・貢献製品」の認定製品数を倍増させる計画で取り組みを進めています。

また、当社グループの環境・社会に関する取り組みをまとめた「環境・社会報告書2015」が環境省と一般財団法人 地球・人間環境フォーラムが主催する「第19回環境コミュニケーション大賞」において、優良賞（第19回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）を受賞するなど、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを評価していただきました。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください、

• 環境保全への取り組み
<http://www.shinpoly.co.jp/environment/>

• 環境・社会報告書
<http://www.shinpoly.co.jp/environment/report/>

環境配慮・貢献製品への取り組み

当社グループでは、環境基本方針に基づき、環境負荷を軽減するための製品開発に取り組んでいます。私たちが考える環境配慮・貢献製品とは、新製品及び既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること（社会的ニーズ）を確認したうえで、省資源や省エネルギーなど7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。

また、Q(Quality: 品質)、C(Cost: 価格、費用)、D(Delivery: 納期)にEcologyの考えを加えて、原材料調達から製造、製品の使用時、廃棄までを範囲として、製品の環境負荷低減に取り組んでいます。



環境配慮・貢献製品の一例

高撓動性コンパウンドの省エネ・省資源用途拡大 [EXELAST (エクセラスト)™]

環境負荷低減活動のコンセプト



- ① 省資源
- ② 省エネルギー
- ③ 産業廃棄物削減
- ④ リサイクル
- ⑤ 環境汚染物質
- ⑥ 安全性
- ⑦ 生物多様性の保全

従業員への対応

当社グループは、安全と環境保全が企業の基盤であると捉え、労働災害ゼロ、環境事故ゼロを目指し、人と環境に優しい職場を実現するための活動を積極的に進めています。また、ワーク・ライフ・バランスへの支援や個々の従業員が健康でスキルアップ等が図れる働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

■ 人権尊重

当社グループは、基本的人権の尊重をもとに、不当な差別を排除しています。また、労働関係法令及び国際的な規範に準じ、すべての国・地域のグループ会社において、児童労働・強制労働を禁止しています。

■ 人事制度と働き方支援

当社グループは、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。成果はもちろんのこと、その達成プロセスにも着目した制度構築を進めています。一般職層は主に成果に直結するコンピテンシー（職務で一貫して高い業績を出す人に共通して見られる行動特性）の伸長度合が評価の対象とされ、管理職層は成果責任に基づく業績とその達成プロセスも評価の対象とされています。

また、育児・介護休業制度をはじめ、国内グループ会社では、従業員とその家族の心身の健康をサポートする「従業員支援プログラム (EAP)」を導入し、専門家による相談窓口なども設けています。

11年間の主要財務データ (2006年3月期～2016年3月期)

	単位：百万円											単位：千米ドル ¹
	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2016
損益状況 (会計年度) :												
売上高	¥ 75,039	¥ 71,707	¥ 67,332	¥ 60,669	¥ 62,650	¥ 70,469	¥ 70,181	¥ 84,739	¥ 105,799	¥ 107,784	¥ 97,942	\$ 664,061
新セグメント ²												
電子デバイス	19,933	18,875	16,453	15,103	16,935	22,258	25,370	—	—	—	—	176,398
精密成形品	30,377	28,644	26,407	22,329	23,270	25,141	22,925	—	—	—	—	268,823
住環境・生活資材	18,205	18,435	18,499	17,427	17,273	17,818	16,847	—	—	—	—	161,106
その他	6,522	5,753	5,971	5,808	5,170	5,250	5,038	—	—	—	—	57,716
旧セグメント												
電子・機能部材関連	—	—	—	—	—	—	36,502	45,994	57,249	63,390	57,962	—
包装資材関連	—	—	—	—	—	—	24,142	26,739	35,607	30,255	25,701	—
建設資材・工事関連他	—	—	—	—	—	—	9,537	12,005	12,942	14,138	14,278	—
海外売上高	34,495	31,660	27,160	21,844	21,041	25,511	25,468	33,864	44,954	52,202	43,615	305,265
売上総利益	20,896	18,534	16,582	15,028	15,081	18,466	17,168	17,708	26,978	29,623	26,059	184,920
営業利益	4,101	2,231	1,314	944	1,071	3,385	2,457	1,359	9,482	11,854	9,788	36,292
経常利益 ³	4,532	2,865	1,662	1,291	1,248	3,054	2,816	1,263	9,296	12,063	10,531	40,106
親会社株主に帰属する当期純利益	3,151	1,777	720	210	304	1,224	916	▲200	5,415	8,133	6,798	27,884
包括利益	226	4,544	5,869	3,059	▲877	▲1,461	—	—	—	—	—	2,000
設備投資額	4,424	3,877	2,571	3,015	2,175	2,303	921	2,522	7,597	4,677	5,608	39,150
研究開発費	3,609	3,225	2,807	2,601	2,260	2,581	2,519	2,699	2,788	2,702	2,450	31,938
財政状態 (会計年度末) :												
総資産	¥ 92,845	¥ 93,889	¥ 88,644	¥ 81,342	¥ 81,017	¥ 81,326	¥ 85,628	¥ 85,914	¥ 103,388	¥ 104,661	¥ 96,756	\$ 821,637
純資産 ³	71,253	72,250	68,088	63,020	60,749	62,710	64,800	63,213	70,903	66,478	57,769	630,557
正味運転資本 ⁴	49,917	49,798	46,092	41,745	39,810	40,057	39,831	36,169	40,267	38,447	30,458	441,743
キャッシュ・フロー:												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,682	¥ 4,656	¥ 4,373	¥ 3,106	¥ 5,252	¥ 7,505	¥ 8,806	¥ 4,412	¥ 3,130	¥ 13,585	¥ 10,499	\$ 67,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,768	▲1,572	▲3,036	▲3,286	▲2,789	▲3,113	▲949	▲2,798	▲7,453	▲4,847	▲7,608	▲42,194
フリー・キャッシュ・フロー ⁵	2,914	3,084	1,337	▲180	2,463	4,392	7,856	1,613	▲4,322	8,738	2,891	25,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,179	▲604	▲745	▲732	▲981	▲2,526	4,805	482	▲1,836	▲4,184	▲866	▲10,433
1株当たり情報:												
	単位：円											単位：米ドル ¹
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 38.55	¥ 21.85	¥ 8.86	¥ 2.59	¥ 3.74	¥ 15.06	¥ 11.28	¥ ▲2.47	¥ 66.64	¥ 100.25	¥ 83.63	\$ 0.34
純資産	870.12	874.65	826.10	764.26	736.45	758.67	785.10	776.38	860.67	809.62	706.06	7.70
配当金	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	12.00	9.00	12.00	15.00	15.00	12.00	0.07
主な財務指標:												
	単位：% (インタレスト・カバレッジ・レシオを除く)											
自己資本当期純利益率 (ROE) ⁶	4.4	2.6	1.1	0.3	0.5	2.0	1.5	—	8.0	13.2	12.7	
総資産経常利益率 (ROA) ⁷	4.9	3.1	2.0	1.6	1.5	3.7	3.3	1.3	8.9	12.0	11.3	
自己資本比率	76.7	76.0	75.7	76.4	73.9	75.8	74.5	72.5	67.7	62.8	59.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ⁸	283.2	150.5	133.8	91.8	152.8	77.2	64.0	60.4	33.4	78.4	75.7	

注：1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2016年3月末のレート (1米ドル=113円) を使用しています。

2. 2011年3月期から、「新セグメント会計基準」の適用により、売上高のセグメント区分を変更しています。なお、2010年3月期の金額に関しては、遡及して組み替えを行った金額を記載しています。

3. 財政状態については、会計基準の変更により、2007年3月期より純資産を新たに記載しています。2006年3月期のデータは変更後の基準に基づき記載しています。

4. 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債

5. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

6. 自己資本当期純利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (前期末と当期末の平均)

7. 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 ÷ 総資産 (前期末と当期末の平均)

8. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

9. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

財務分析

損益の状況

■ 売上高

当期(2016年3月期)における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移するなど、総じて景気回復が続き、欧州も国ごとに濃淡があったものの、緩やかな回復傾向にありました。アジアでは中国の景気減速やASEAN諸国での景気鈍化が見られました。また、日本経済は、円安進行による輸入コストの上昇などがあったものの、企業収益の改善傾向が継続し、個人消費も底堅く緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の市場環境については、自動車関連分野、半導体及びOA機器関連分野の需要が堅調に推移しました。

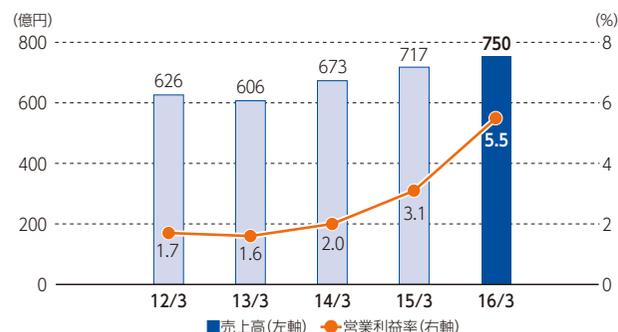
このような状況のもと、当社グループは、販売面では成長製品拡販に注力した営業活動を国内外で継続展開し、生産面では能力増強、生産効率及び品質向上などを目的とした設備投資を積極的に進めてきました。

この結果、当期の売上高は前期(2015年3月期)に比べ33億31百万円(4.6%)増加し、750億39百万円となりました。

■ 営業利益

営業利益は、前期に比べ18億69百万円(83.8%)増加し、41億1百万円となりました。これは、電子デバイス事業の自動車関連製品などと、精密成形品事業の半導体関連容器やOA機器用部品などが、それぞれ利益を伸ばしたことなどによるものです。

売上高・営業利益率



■ 営業外損益

営業外損益(純額)は、為替差益や受取利息などが、固定資産除却損などを上回り、4億31百万円の利益(前期は6億34百万円の利益)となりました。

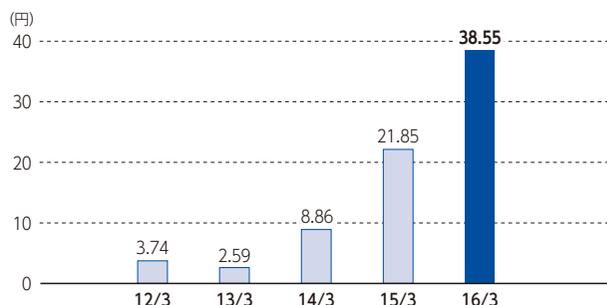
■ 特別損益

特別損益(純額)は、減損損失の計上により、1億58百万円の損失(前期は4億79百万円の損失)となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ13億73百万円(77.3%)増加し、31億51百万円となり、1株当たり当期純利益は38.55円(前期は21.85円)となりました。

1株当たり当期純利益



利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つとして認識しています。経営基盤の強化と持続的成長による企業価値の向上を目的として、財務体質の健全性確保及び研究開発投資や製造設備投資などのための内部留保を確保しつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の年間配当金は、当社の基本方針を踏まえ、業績と今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき9円とさせていただきます。今後も、配当の安定と向上に努めていきます。

キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より5億54百万円増加し、353億77百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

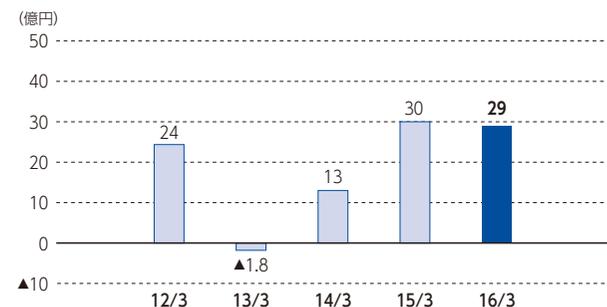
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加額は、76億82百万円(前期比30億25百万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益43億73百万円、減価償却費33億15百万円、固定資産除却損3億51百万円の計上及び売上債権の減少4億38百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い8億84百万円、仕入債務の減少4億58百万円、たな卸資産の増加2億14百万円などの減少要因によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出39億85百万円、定期預金の増加8億82百万円による減少などにより、47億68百万円の減少(前期比31億95百万円の支出増)となりました。フリー・キャッシュ・フローは前期の30億84百万円の収入から、29億14百万円の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



財務分析

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い7億33百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億78百万円などにより、11億79百万円の減少（前期比5億74百万円の支出増）となりました。

財務状態

■ 資産

当期末の総資産は、現金及び預金が13億92百万円、流動資産のその他が11億12百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億13百万円、機械装置及び運搬具（純額）が8億74百万円、建物及び構築物（純額）が6億38百万円それぞれ減少したことなどにより、928億45百万円（前期末比10億43百万円減少）となりました。

■ 負債

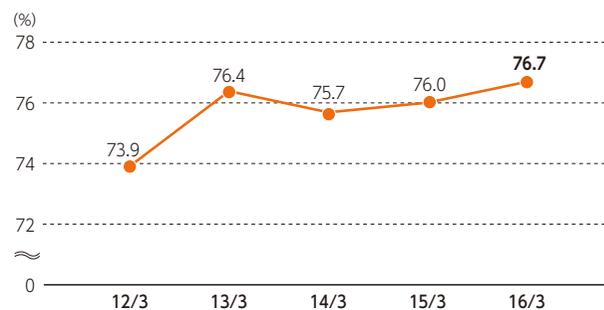
当期末の負債合計は、未払法人税等が3億74百万円、未払費用が2億57百万円、未払金が2億19百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億16百万円、固定負債のその他が2億12百万円それぞれ減少したことなどにより、215億92百万円（前期末比46百万円減少）となりました。

■ 純資産

当期末の純資産合計は、利益剰余金が23億45百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が27億51百万円、非支配株主持分が8億36百万円それぞれ減少したことなどにより、712億53百万円（前期末比9億96百万円減少）となりました。

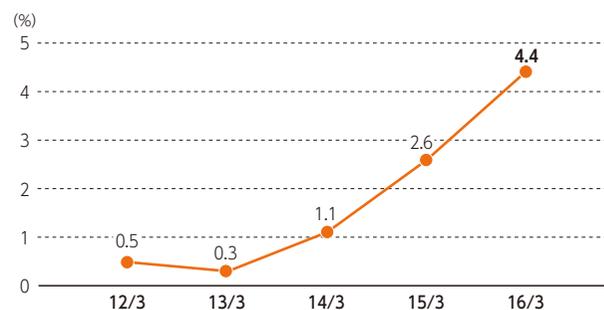
自己資本比率は前期末から0.7ポイント増加の76.7%となりました。

自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE) は前期から1.8ポイント増加の4.4%となりました。

自己資本当期純利益率 (ROE)



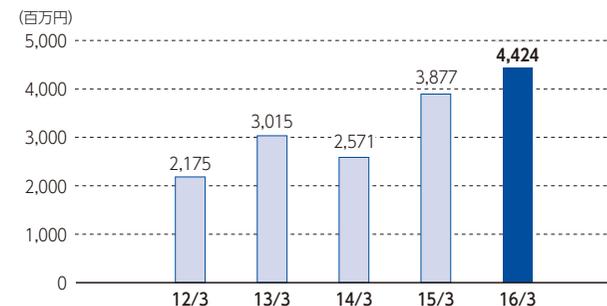
設備投資の状況

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化・合理化のための投資を行っています。当期においては、電子デバイス事業におけるタッチ入力デバイスなど新製品の製造設備増強、精密成形品事業における半導体関連容器やキャリアテープ関連製品の製造設備増強

を中心に進めてきました。

その結果、設備投資額の合計は44億24百万円となりました。主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業22億9百万円、精密成形品事業14億69百万円及び住環境・生活資材事業3億43百万円です。

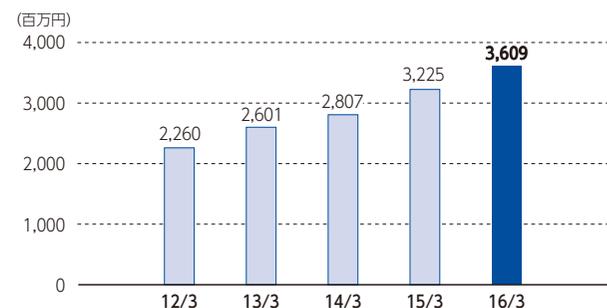
設備投資額



研究開発費

当期における研究開発費の総額は36億9百万円であり、その主なセグメント別の内訳は、電子デバイス事業11億55百万円、精密成形品事業18億29百万円及び住環境・生活資材事業5億57百万円です。

研究開発費



リスク情報

当社グループの経営成績、財務状態など業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、次のようなものが考えられます。なお、記載した事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1) 経済動向について

当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状態の影響を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、仕入れ及び販売などに支障が生じ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 為替レートの変動について

当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州などの地域において事業活動を行っていますが、各地域における売上げ、費用及び資産などの現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。

3) カントリーリスクについて

当社グループの海外拠点では、それぞれの国に多様なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響する可能性があります。

4) 原材料価格の高騰・供給不足について

当社グループの製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用していますが、原油・ナフサなどの市況変動が、原材料価格の高騰に及び当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、それら供給業者に不測の事態が発生した場合や材料・部材に品質問題または供給不足が発生した場合は、当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 他社との競争について

当社グループの関連市場において、海外における競争他社とのシェア及び価格面での競争が激化しており、今後これらの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 公的規制について

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理などにかかる法令諸規則の適用を受けています。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 新製品開発に関連して

当社グループが事業展開する電子機器、半導体関連の事業分野は、技術革新とコスト競争が激しい業界です。提案型・開発型企業として新製品開発や生産技術改革に努めていますが、業界や市場の変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 知的財産に関連して

当社グループは、事業を遂行するうえで、製品や製造工程における知的財産権を保有し維持管理しています。また、必要に応じて第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護・維持または取得が適切に行われない場合、相手方による模倣や訴訟を受ける可能性があります。その結果、費用負担などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生産しています。このため、地震、風水害などの自然災害が発生した場合、一部の製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績に影響する可能性があります。

10) 製造物責任について

当社グループでは原材料をはじめとして、製品設計、製造・出荷など各工程において最適な品質管理に努めていますが、予期せぬ製品不具合などで製造物責任賠償などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2015年及び2016年3月31日現在)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥38,725	¥37,333	\$342,699
受取手形及び売掛金	17,037	19,050	150,769
商品及び製品	5,591	5,801	49,477
仕掛品	1,500	1,349	13,274
原材料及び貯蔵品	2,276	2,297	20,141
繰延税金資産	992	1,054	8,778
未収入金	1,206	1,293	10,672
その他	3,018	1,906	26,707
貸倒引当金	▲394	▲423	▲3,486
流動資産合計	69,953	69,663	619,053
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	6,224	6,863	55,079
機械装置及び運搬具(純額)	4,700	5,575	41,592
土地	6,415	6,544	56,769
建設仮勘定	1,457	691	12,893
その他(純額)	972	1,019	8,601
有形固定資産合計	19,771	20,693	174,964
無形固定資産			
ソフトウェア	298	383	2,637
その他	113	146	1,000
無形固定資産合計	412	530	3,646
投資その他の資産			
投資有価証券	1,265	1,551	11,194
長期貸付金	2	2	17
繰延税金資産	413	322	3,654
その他	1,027	1,125	9,088
投資その他の資産合計	2,708	3,001	23,964
固定資産合計	22,892	24,225	202,584
資産合計	¥92,845	¥93,889	\$821,637

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥12,621	¥13,338	\$111,690
短期借入金	0	0	0
未払金	2,713	2,493	24,008
未払法人税等	603	229	5,336
未払費用	2,026	1,768	17,929
賞与引当金	1,134	1,094	10,035
役員賞与引当金	42	42	371
その他	893	896	7,902
流動負債合計	20,035	19,864	177,300
固定負債			
長期借入金	0	1	0
退職給付に係る負債	1,327	1,331	11,743
その他	228	441	2,017
固定負債合計	1,556	1,774	13,769
負債合計	21,592	21,638	191,079
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,635	11,635	102,964
資本剰余金	10,718	10,469	94,849
利益剰余金	48,667	46,321	430,681
自己株式	▲528	▲731	▲4,672
株主資本合計	70,493	67,694	623,831
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	305	441	2,699
為替換算調整勘定	449	3,200	3,973
退職給付に係る調整累計額	▲11	18	▲98
その他の包括利益累計額合計	743	3,660	6,575
新株予約権	15	58	132
非支配株主持分	—	836	—
純資産合計	71,253	72,250	630,557
負債純資産合計	¥92,845	¥93,889	\$821,637

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (2015年及び2016年3月期)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
(連結損益計算書)			
売上高	¥75,039	¥71,707	\$664,061
売上原価	54,143	53,173	479,141
売上総利益	20,896	18,534	184,920
販売費及び一般管理費	16,795	16,303	148,628
営業利益	4,101	2,231	36,292
営業外収益			
受取利息	240	255	2,123
為替差益	348	616	3,079
その他	229	73	2,026
営業外収益合計	818	945	7,238
営業外費用			
支払利息	27	31	238
固定資産除却損	351	274	3,106
その他	8	5	70
営業外費用合計	387	311	3,424
経常利益	4,532	2,865	40,106
特別利益			
新株予約権戻入益	—	62	—
特別利益合計	—	62	—
特別損失			
減損損失	158	388	1,398
事業構造改善費用	—	153	—
特別損失合計	158	541	1,398
税金等調整前当期純利益	4,373	2,386	38,699
法人税、住民税及び事業税	1,353	823	11,973
法人税等調整額	▲140	▲154	▲1,239
法人税等合計	1,213	668	10,734
当期純利益	3,160	1,717	27,964
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	8	▲60	70
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 3,151	¥ 1,777	\$ 27,884
(連結包括利益計算書)			
当期純利益	¥ 3,160	¥ 1,717	\$ 27,964
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	▲135	185	▲1,194
為替換算調整勘定	▲2,768	2,676	▲24,495
退職給付に係る調整額	▲29	▲34	▲256
その他の包括利益合計	▲2,933	2,827	▲25,955
包括利益	226	4,544	2,000
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	235	4,519	2,079
非支配株主に係る包括利益	¥ ▲8	¥ 24	\$ ▲70

連結キャッシュ・フロー計算書 (2015年及び2016年3月期)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,373	¥ 2,386	\$ 38,699
減価償却費	3,315	3,868	29,336
減損損失	158	388	1,398
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲33	▲55	▲292
受取利息及び受取配当金	▲264	▲277	▲2,336
支払利息	27	31	238
為替差損益(▲は益)	▲163	▲153	▲1,442
固定資産除却損	351	274	3,106
売上債権の増減額(▲は増加)	438	▲577	3,876
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲214	▲1,004	▲1,893
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲458	22	▲4,053
未払又は未取消費税等の増減額	▲38	▲99	▲336
その他	816	373	7,221
小計	8,306	5,176	73,504
利息及び配当金の受取額	287	293	2,539
利息の支払額	▲27	▲30	▲238
法人税等の支払額又は還付額(▲は支払)	▲884	▲782	▲7,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,682	4,656	67,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(▲は増加)	▲882	1,809	▲7,805
有形固定資産の取得による支出	▲3,985	▲3,234	▲35,265
有形固定資産の売却による収入	96	39	849
無形固定資産の取得による支出	▲49	▲49	▲433
投資有価証券の売却による収入	92	—	814
非連結子会社への出資による支出	—	▲33	—
その他	▲38	▲104	▲336
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,768	▲1,572	▲42,194
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	▲733	▲731	▲6,486
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	▲578	—	▲5,115
その他	133	127	1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,179	▲604	▲10,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲1,347	1,556	▲11,920
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	388	4,036	3,433
現金及び現金同等物の期首残高	34,823	30,786	308,168
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	—	1,469
現金及び現金同等物の期末残高	¥35,377	¥34,823	\$313,070

会社概要、株式情報およびグループネットワーク (2016年3月31日現在)

会社概要

商号: 信越ポリマー株式会社
設立: 1960年9月15日
所在地: 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9
 相鉄神田須田町ビル
資本金: 116億3,595万円
従業員数: 3,942名(連結)、612名(単独)
連結子会社数: 17社
URL: <http://www.shinpoly.co.jp/>

株式情報

発行可能株式総数: 320,000,000株
発行済株式総数: 82,623,376株
期末株主総数: 10,226名
決算期日: 3月31日
上場証券取引所: 東京証券取引所(証券コード7970)
株主名簿管理人: みずほ信託銀行株式会社

大株主

	持株数 (千株)	持株数 (%)
信越化学工業株式会社	42,986	52.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,097	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,549	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,169	1.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO	1,029	1.2
BNY GCM CLIENT JPRD AC ISG (FE-AC)	854	1.0
日本生命保険相互会社	768	0.9
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	761	0.9
MSCO CUSTOMER SECURITIES	745	0.9
CBLDN KIA FUND 136	658	0.8

注: 上記のほか、自己株式752千株を保有しています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク



所有者別株式分布状況(株式数)

